

四半期報告書

(第113期第2四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	23,005,524	20,531,741	46,504,272
経常利益 (千円)	563,793	344,200	822,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	378,869	238,186	517,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,805	245,233	395,812
純資産額 (千円)	16,408,848	16,645,260	16,496,594
総資産額 (千円)	26,927,085	26,666,110	26,972,017
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.62	12.33	26.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	62.4	61.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,317,569	1,343,887	1,336,850
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△674,798	93,919	△698,512
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△96,795	△96,413	△97,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,193,531	8,530,081	7,188,688

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	6.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題による金融市場の変動や、台風や大雨等の自然災害の影響による下振れ懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、高温と乾燥による不作懸念から一時価格が上昇しました。副原料である大豆粕は、南米における不作から価格が上昇しました。外国為替相場については円高で推移しました。

このような状況の中、当社は7月に配合飼料価格の値上げを行いました。4月に行った値下げの影響が大きく通期の販売価格は前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は205億31百万円（前年同期比10.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億16百万円（前年同期比37.4%減）となり、経常利益は3億44百万円（前年同期比38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は197億22百万円（前年同期比11.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億61百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

畜産事業

売上高は8億8百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は58百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、266億66百万円となりました。これは、主に現金及び預金が13億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億32百万円減少し、その他流動資産が4億23百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、100億20百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億99百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、166億45百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億41百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、85億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億43百万円（前年同期得られた資金は13億17百万円）となりました。これは、主に仕入債務が4億円減少したものの、売上債権が11億45百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を3億44百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期使用した資金は6億74百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出70百万円、貸付けによる支出56百万円を計上したものの、貸付金の回収による収入2億200百万円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期使用した資金は96百万円）となりました。これは、配当金の支払額96百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市東区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パシフィックグリーンセンター (株)	東京都千代田区神田美土代町7	501	2.41
計	—	9,036	43.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,517千株(7.28%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,517,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,274,000	19,274	—
単元未満株式	普通株式 39,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,274	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,517,000	—	1,517,000	7.28
計	—	1,517,000	—	1,517,000	7.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,688	8,530,081
受取手形及び売掛金	9,313,808	8,180,915
商品及び製品	190,422	143,304
仕掛品	409,935	363,814
原材料及び貯蔵品	1,621,845	1,969,668
その他	810,685	387,023
貸倒引当金	△69,282	△59,471
流動資産合計	19,466,102	19,515,336
固定資産		
有形固定資産	4,284,712	4,144,358
無形固定資産	6,408	6,069
投資その他の資産		
長期貸付金	1,726,860	1,640,412
破産更生債権等	3,349,433	3,260,241
その他	1,306,499	1,304,691
貸倒引当金	△3,168,000	△3,205,000
投資その他の資産合計	3,214,793	3,000,345
固定資産合計	7,505,914	7,150,774
資産合計	26,972,017	26,666,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,549,518	4,149,879
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払法人税等	212,079	121,875
賞与引当金	134,283	114,152
その他	900,406	933,557
流動負債合計	10,365,289	9,888,465
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	25,893	48,144
固定負債合計	110,133	132,384
負債合計	10,475,422	10,020,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,785,467	12,927,087
自己株式	△295,453	△295,453
株主資本合計	16,405,889	16,547,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,676	110,062
繰延ヘッジ損益	△18,971	△12,310
その他の包括利益累計額合計	90,704	97,751
純資産合計	16,496,594	16,645,260
負債純資産合計	26,972,017	26,666,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,005,524	20,531,741
売上原価	20,961,544	18,738,316
売上総利益	2,043,979	1,793,425
販売費及び一般管理費	※ 1,537,640	※ 1,476,549
営業利益	506,339	316,875
営業外収益		
受取利息	34,200	24,142
受取配当金	8,240	9,829
為替差益	12,290	-
売電収入	-	30,231
その他	42,676	33,892
営業外収益合計	97,408	98,096
営業外費用		
支払利息	31,681	31,403
売電費用	-	22,061
その他	8,273	17,305
営業外費用合計	39,954	70,771
経常利益	563,793	344,200
税金等調整前四半期純利益	563,793	344,200
法人税等	184,924	106,013
四半期純利益	378,869	238,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,869	238,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	378,869	238,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,015	386
繰延ヘッジ損益	△8,047	6,660
その他の包括利益合計	△71,063	7,046
四半期包括利益	307,805	245,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,805	245,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,793	344,200
減価償却費	159,110	217,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,911	27,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△588	△20,131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,042	22,251
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,479	-
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,934	-
受取利息及び受取配当金	△42,441	△33,972
支払利息	31,681	31,403
売上債権の増減額 (△は増加)	1,105,588	1,145,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,356	△254,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453,296	△400,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127,311	100,707
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	34,006
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,285	400,443
その他の負債の増減額 (△は減少)	40,660	△68,676
小計	1,279,624	1,545,434
利息及び配当金の受取額	42,441	33,972
利息の支払額	△61,285	△41,088
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	56,788	△194,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,569	1,343,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676,180	△70,436
貸付けによる支出	△214,690	△56,380
貸付金の回収による収入	216,072	220,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,798	93,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△352	-
配当金の支払額	△96,442	△96,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,795	△96,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,975	1,341,393
現金及び現金同等物の期首残高	6,647,555	7,188,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,193,531	※ 8,530,081

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	11,000千円	10,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃保管料	342,067千円	324,127千円
飼料価格安定基金負担金	612,438千円	580,157千円
従業員給与手当	163,230千円	157,567千円
貸倒引当金繰入額	22,911千円	27,189千円
賞与引当金繰入額	33,830千円	28,109千円
退職給付費用	36,517千円	25,187千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,193,531千円	8,530,081千円
現金及び現金同等物	7,193,531千円	8,530,081千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,579	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,567	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	22,197,784	807,739	23,005,524	—	23,005,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450,288	—	450,288	△450,288	—
計	22,648,073	807,739	23,455,813	△450,288	23,005,524
セグメント利益	588,251	122,470	710,721	△204,381	506,339

(注) 1 セグメント利益の調整額△204,381千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)193,640千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,722,936	808,804	20,531,741	—	20,531,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399,332	—	399,332	△399,332	—
計	20,122,269	808,804	20,931,074	△399,332	20,531,741
セグメント利益	461,911	58,176	520,088	△203,212	316,875

(注) 1 セグメント利益の調整額△203,212千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)198,573千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円62銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	378,869	238,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	378,869	238,186
普通株式の期中平均株式数(株)	19,315,166	19,313,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第113期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。